



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL <https://www.fukutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 熊野 弘幸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務統括部長 (氏名) 佐藤 義宏 TEL 084-924-2000
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	318,582	5.3	9,347	26.9	11,475	15.7	13,696	56.6
2025年3月期	302,495	5.2	7,363	△29.5	9,917	△23.6	8,748	11.7

(注) 包括利益 2026年3月期 17,044百万円 (－%) 2025年3月期 △2,622百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	369.50	—	4.8	2.3	2.9
2025年3月期	217.85	—	3.0	2.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	497,320	285,142	56.9	8,008.96
2025年3月期	500,674	287,773	57.1	7,207.30

(参考) 自己資本 2026年3月期 283,113百万円 2025年3月期 285,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	27,619	△7,732	△19,324	30,391
2025年3月期	24,454	△29,109	5,181	29,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,808	32.1	1.0
2026年3月期	—	38.00	—	38.00	76.00	2,751	20.6	1.0
2027年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		20.9	

※配当総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式への配当金(2026年3月期9百万円 2025年3月期9百万円)を含めております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	163,200	6.3	5,700	57.8	6,200	38.9	5,500	80.8	155.31
通期	334,600	5.0	12,500	33.7	13,700	19.4	17,000	24.1	479.58

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) RENOWN TRANSPORT CO., LTD.、除外 1社 (社名) 東京南福山通運株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	40,194,163株	2025年3月期	40,770,363株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,844,546株	2025年3月期	1,095,519株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	37,067,576株	2025年3月期	40,156,807株

※ 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式 (2025年3月期 132,926株、2026年3月期 127,532株) が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期 137,261株、2026年3月期 130,527株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	267,721	4.1	7,110	10.2	8,706	2.6	11,119	10.2
2025年3月期	257,209	4.5	6,451	△30.8	8,485	△24.9	10,086	31.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	299.98	—
2025年3月期	251.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	450,263	226,693	50.3	6,412.89
2025年3月期	451,925	236,770	52.4	5,967.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 226,693百万円 2025年3月期 236,770百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・当社は2026年5月14日 (木) に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げの継続及び雇用環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資もデジタル化・省力化投資を中心に底堅く推移するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー・原材料価格の高止まりや円安に伴う輸入物価の上昇が実質購買力を下押し、金利動向の変化も相まって、先行きは不透明な状況が続いております。

貨物自動車運送業界におきましては、消費関連貨物は底堅く推移したものの、建設関連及び生産関連貨物は伸び悩み、輸送需要全体としては力強さを欠く状況となりました。さらに、人手不足の深刻化、燃料費の高止まり、物流効率化への対応要請の高まりなどにより、事業環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新規顧客の開拓及び既存顧客における取引シェア拡大を営業戦略の柱とし、取扱物量の確保と拡大に注力いたしました。特に当社が強みとする重厚長大貨物分野においては、これまで培ったノウハウと実績を基に積極的に獲得を進めるとともに、輸送コストの動向を踏まえた段階的な運賃改定を実施しました。また、集配貨物の少ないエリアでの協業推進や物流業界が直面する様々な課題の解決に向けて発足した企業横断型中継輸送 (baton) の実証実験への参画など、同業他社や異業種との取り組みも進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,185億82百万円 (前期比5.3%増)、営業利益は93億47百万円 (前期比26.9%増)、経常利益は114億75百万円 (前期比15.7%増) となり、親会社株主に帰属する当期純利益は136億96百万円 (前期比56.6%増) となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概要は、次のとおりであります。

[運送事業]

運送事業におきましては、同業他社の新規参入が限定的である重厚長大貨物の取込みを強化するとともに、電子電機部品や機械部品といった高付加価値貨物のシェア拡大にも注力してまいりました。また、収益性改善に向けた低単価、長期未改定顧客との運賃交渉や高単価荷主のシェア拡大を進めてまいりました。拠店戦略としては、2026年1月に諏訪支店、名古屋流通センターを開設し、自社集配サービスの強化を図るとともに、協業企業との共同配送により不採算エリアの生産性の向上に努めてまいりました。

また、同業者とのトレーラー・トラクター方式による中継輸送を開始し、輸送力不足の解消、長距離ドライバーの労働環境の改善、さらには輸送の効率化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は2,445億73百万円 (前期比4.3%増)、営業利益は64億70百万円 (前期比31.3%増) となりました。

[貸切事業]

貸切事業におきましては、専用ブロックトレインやダブル連結トラックをはじめとする環境負荷低減に貢献するリソースを最大限に活用した営業活動を進めるとともに、需要の拡大やスポット案件の確実な獲得に向けパートナー企業の拡充に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は278億7百万円 (前期比5.9%増)、営業利益は25億80百万円 (前期比16.8%増) となりました。

[流通加工事業]

流通加工事業におきましては、拡充している当社新設倉庫を活用した複合一貫輸送サービスの提供を中心に新規顧客の取込み、既存顧客の拡張を図り売上拡大に努めてまいりました。また人件費・建築費等のコスト上昇に適応した単価改定に取り組み、利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は237億円 (前期比6.0%増)、営業利益は38億21百万円 (前期比16.0%増) となりました。

[国際事業]

国際事業におきましては、クロスボーダートラック輸送におけるマレーシアでの南北営業拠点の新設や、タイでの営業体制強化といった施策が着実に進捗し、取扱案件数が伸びました。また、フォワーディング・通関業務において、アパレル関連商材を中心とした輸入需要を確実に取り込んだことに加え、輸出案件の新規獲得に向けた営業活動に注力した結果、コンテナ輸送量及び通関件数が増加しました。さらに下期からは、フォワーディングを主力とする企業の買収により、新たな顧客基盤の獲得と当社既存サービスとの連携効果が寄与し、売上高は順調に拡大いたしました。

以上の結果、売上高は152億44百万円 (前期比28.5%増)、営業利益は4億39百万円 (前期比55.4%増) となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、売上高構成比が高い物品販売事業が振るわず減益となりました。

以上の結果、売上高は72億56百万円 (前期比3.1%減)、営業利益は9億27百万円 (前期比24.3%減) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産につきましては、主に受取手形及び売掛金が27億8百万円増加したことにより流動資産が45億11百万円増加した一方で、有形固定資産が30億95百万円減少したことや投資その他の資産が81億76百万円減少したことにより固定資産が78億65百万円減少した結果、総資産は前連結会計年度末に比べ33億54百万円減少し4,973億20百万円となりました。

②負債

流動負債につきましては、短期借入金が90億円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が281億1百万円減少したことなどにより134億64百万円減少いたしました。固定負債につきましては、退職給付に係る負債が73億27百万円減少した一方で、長期借入金が202億77百万円増加したことなどにより127億40百万円増加いたしました。以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ7億23百万円減少し2,121億78百万円となりました。

③純資産

株主資本につきましては、主に親会社株主に帰属する当期純利益を136億96百万円計上した一方で、剰余金の配当及び自己株式の取得198億19百万円の実施などにより、61億2百万円減少いたしました。その他の包括利益累計額につきましては、主にその他有価証券評価差額金が20億22百万円減少した一方で、退職給付に係る調整累計額が51億37百万円増加したことなどにより、32億67百万円増加いたしました。以上の結果、純資産は前連結会計年度末に比べ26億30百万円減少し2,851億42百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億64百万円増加し303億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前当期純利益205億60百万円、減価償却費215億52百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益125億32百万円の計上に伴う調整や法人税等の支払額65億46百万円などにより276億19百万円の資金収入（前年同期は244億54百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に投資有価証券の売却による収入181億72百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出202億8百万円、子会社株式の取得による支出26億66百万円を計上したことなどにより77億32百万円の資金支出（前年同期は291億9百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に自己株式の取得による支出170億23百万円、配当金の支払額27億96百万円などにより193億24百万円の資金支出（前年同期は51億81百万円の資金収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	52.8	55.9	58.5	57.1	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	30.5	29.1	28.6	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	364.6	327.2	534.4	451.6	403.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	102.1	102.4	67.6	51.5	28.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、エネルギー及び原材料価格の高騰や金利動向の変化などもあり経済活動の不確実性が高まり、国内景気は、先の見通せない状況が続くものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、深刻な輸送力不足への対応に加え、継続的な物価上昇や人件費等のコスト上昇、さらには環境及び安全への対策など、対応すべき課題は多岐にわたり、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうしたなか当社グループは、持続可能な輸送サービスの提供に向けた「賃金水準向上に向けた適正運賃の収受」「輸送力の確保」「輸送の効率化」に取り組んでまいります。

また、2026年4月より企業価値を高める経営の中核機能を強化するため、経営企画本部を新設いたしました。同部のもと、成長戦略の推進を図るとともに、ガバナンス及び組織基盤の強化を一体的に進め、中長期的な成長と資本効率の向上を通じた企業価値の最大化を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、当社グループを取り巻く経営環境や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、長期安定的な配当の実施と企業環境の変化に対応した機動的な自己株式の取得により、株主還元の充実に努めることを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき38円とさせていただきます。これにより、当期における1株当たりの年間配当金は、中間配当金38円とあわせて76円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,919	30,906
受取手形及び売掛金	39,518	42,226
その他	4,710	5,881
貸倒引当金	△102	△456
流動資産合計	74,045	78,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	286,656	296,073
減価償却累計額	△185,138	△190,547
建物及び構築物 (純額)	101,518	105,526
機械装置及び運搬具	135,980	142,730
減価償却累計額	△108,777	△117,780
機械装置及び運搬具 (純額)	27,202	24,949
工具、器具及び備品	17,904	18,898
減価償却累計額	△13,965	△14,742
工具、器具及び備品 (純額)	3,939	4,156
土地	219,427	217,471
建設仮勘定	5,799	2,687
有形固定資産合計	357,886	354,791
無形固定資産		
その他	5,287	8,694
無形固定資産合計	5,287	8,694
投資その他の資産		
投資有価証券	58,005	50,119
繰延税金資産	2,320	2,079
その他	3,383	3,145
貸倒引当金	△254	△67
投資その他の資産合計	63,454	55,277
固定資産合計	426,629	418,763
資産合計	500,674	497,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,977	16,299
短期借入金	5,200	14,200
1年内返済予定の長期借入金	43,021	14,920
リース債務	312	193
未払法人税等	3,489	5,281
未払消費税等	1,513	4,501
賞与引当金	5,212	5,443
その他	15,050	15,475
流動負債合計	89,778	76,314
固定負債		
長期借入金	61,675	81,953
リース債務	223	65
繰延税金負債	15,607	15,615
再評価に係る繰延税金負債	24,278	24,278
退職給付に係る負債	19,851	12,524
資産除去債務	498	501
その他	987	925
固定負債合計	123,123	135,864
負債合計	212,901	212,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,513	39,513
利益剰余金	157,832	166,642
自己株式	△4,059	△18,972
株主資本合計	223,597	217,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,031	25,009
土地再評価差額金	33,448	33,448
為替換算調整勘定	72	225
退職給付に係る調整累計額	1,798	6,935
その他の包括利益累計額合計	62,351	65,618
非支配株主持分	1,824	2,028
純資産合計	287,773	285,142
負債純資産合計	500,674	497,320

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	302,495	318,582
売上原価	285,572	299,147
売上総利益	16,922	19,434
販売費及び一般管理費		
人件費	4,456	4,647
退職給付費用	149	118
賞与引当金繰入額	170	220
減価償却費	580	617
租税公課	1,520	1,601
施設使用料	349	456
その他	2,651	2,764
貸倒引当金繰入額	—	36
販売費及び一般管理費合計	9,558	10,087
営業利益	7,363	9,347
営業外収益		
受取利息	28	92
受取配当金	1,751	1,631
為替差益	143	627
受取保険金	96	128
補助金収入	444	428
受取補償金	32	—
その他	750	588
営業外収益合計	3,248	3,496
営業外費用		
支払利息	474	973
災害復旧費用	126	105
和解金	0	10
その他	92	278
営業外費用合計	694	1,368
経常利益	9,917	11,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	282	125
投資有価証券売却益	6,534	12,532
特別利益合計	6,816	12,657
特別損失		
固定資産売却損	44	27
固定資産除却損	283	801
投資有価証券売却損	2	—
貸倒引当金繰入額	—	325
関係会社株式評価損	—	6
減損損失	217	2,411
特別損失合計	547	3,571
税金等調整前当期純利益	16,186	20,560
法人税、住民税及び事業税	5,278	7,534
法人税等調整額	2,171	△740
法人税等合計	7,450	6,794
当期純利益	8,736	13,766
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,748	13,696
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11	69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,348	△2,060
土地再評価差額金	△699	—
為替換算調整勘定	46	201
退職給付に係る調整額	641	5,137
その他の包括利益合計	△11,358	3,278
包括利益	△2,622	17,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,708	16,964
非支配株主に係る包括利益	85	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	39,501	188,474	△37,443	220,843
当期変動額					
剰余金の配当			△3,039		△3,039
親会社株主に帰属する当期純利益			8,748		8,748
自己株式の取得				△3,003	△3,003
自己株式の処分		0		28	28
自己株式の消却		△0	△36,358	36,358	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
共通支配下の取引に係る親会社の持分変動			10		10
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	△30,642	33,383	2,753
当期末残高	30,310	39,513	157,832	△4,059	223,597

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,421	34,150	81	1,156	73,810	1,761	296,415
当期変動額							
剰余金の配当							△3,039
親会社株主に帰属する当期純利益							8,748
自己株式の取得							△3,003
自己株式の処分							28
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							12
共通支配下の取引に係る親会社の持分変動							10
土地再評価差額金の取崩		2			2		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,390	△705	△8	641	△11,462	63	△11,399
当期変動額合計	△11,390	△702	△8	641	△11,459	63	△8,642
当期末残高	27,031	33,448	72	1,798	62,351	1,824	287,773

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	39,513	157,832	△4,059	223,597
当期変動額					
剰余金の配当			△2,796		△2,796
親会社株主に帰属する当期純利益			13,696		13,696
自己株式の取得				△17,023	△17,023
自己株式の処分				20	20
自己株式の消却			△2,090	2,090	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	8,810	△14,912	△6,102
当期末残高	30,310	39,513	166,642	△18,972	217,494

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,031	33,448	72	1,798	62,351	1,824	287,773
当期変動額							
剰余金の配当							△2,796
親会社株主に帰属する当期純利益							13,696
自己株式の取得							△17,023
自己株式の処分							20
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,022		152	5,137	3,267	204	3,471
当期変動額合計	△2,022	—	152	5,137	3,267	204	△2,630
当期末残高	25,009	33,448	225	6,935	65,618	2,028	285,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,186	20,560
減価償却費	18,804	21,552
減損損失	217	2,411
引当金の増減額 (△は減少)	49	395
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△655	△419
受取利息及び受取配当金	△1,779	△1,723
支払利息	474	973
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,531	△12,532
有形固定資産売却損益 (△は益)	△238	△97
受取補償金	△32	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,359	△2,032
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△230	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	671	457
未払費用の増減額 (△は減少)	△607	472
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△312	2,918
その他	78	303
小計	27,454	33,264
利息及び配当金の受取額	1,779	1,723
保険金の受取額	96	128
利息の支払額	△474	△950
法人税等の支払額	△4,433	△6,546
補償金の受取額	32	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,454	27,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,240	△20,208
有形固定資産の売却による収入	296	334
無形固定資産の取得による支出	△1,648	△1,938
投資有価証券の取得による支出	△522	△670
投資有価証券の売却による収入	9,831	18,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,666
定期預金の預入による支出	△93	△376
定期預金の払戻による収入	667	444
その他	△399	△823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,109	△7,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,900	64,250
短期借入金の返済による支出	△49,100	△55,250
長期借入れによる収入	64,550	35,136
長期借入金の返済による支出	△44,715	△43,040
リース債務の返済による支出	△381	△315
配当金の支払額	△3,039	△2,796
自己株式の取得による支出	△3,003	△17,023
その他	△28	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,181	△19,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	573	764
現金及び現金同等物の期首残高	29,053	29,626
現金及び現金同等物の期末残高	29,626	30,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

九州福山通運株式会社、東京福山通運株式会社、甲信越福山通運株式会社、ジェイロジスティクス株式会社

なお、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC. は2020年5月13日開催の取締役会において、解散及び清算を決議しており、現在清算手続き中であります。

(連結範囲の変更)

当連結会計年度において、RENOWN TRANSPORT CO., LTD. の株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

一方、当連結会計年度において、東京南福山通運株式会社は、東京福山通運株式会社と合併しており、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

山木運輸株式会社、浅田商事株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である山木運輸株式会社、浅田商事株式会社、関連会社である高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社、エコアライアンス株式会社及び三統(韓国)株式会社については、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際物流有限公司、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.、FUKUYAMA TRANSPORTING (MALAYSIA) SDN. BHD.、FUKUYAMA FORWARDING SDN. BHD.、FUKUYAMA WAREHOUSE SDN. BHD.、FUKUYAMA TRANSPORTING (THAILAND) CO., LTD.、PT. FUKUYAMA TRANSPORTING INDONESIA、FUKUYAMA GRAND LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. 及び RENOWN TRANSPORT CO., LTD. の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

② 棚卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 運送事業

国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。貨物運送収入は、履行義務の充足に伴って収益を認識することとしております。

② 貸切事業

国内ネットワークの資産、ノウハウを有効活用し、貸切貨物輸送を主とした事業を行っております。貸切収入は、履行義務の充足に伴って収益を認識することとしております。

③ 流通加工事業

保管業務及び入出庫業務を請負う3PL事業を行っております。流通加工収入は、契約に基づいた作業の履行義務の充足に伴って収益を認識することとしており、契約上一定期間にわたるサービス提供が求められている履行義務については、その経過期間に応じて収益を認識することとしております。

④ 国際事業

フォワーディング業務、通関業務及び貨物輸送を主とした事業を行っております。国際事業収入は、それぞれ履行義務の充足に伴って収益を認識することとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う3PL事業を行うとともに、全国に有する15箇所（前連結会計年度15箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、国内輸送のなかでも貸切業務を主とした「貸切事業」、荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」及び通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	234,538	26,249	22,359	11,861	295,008	7,486	302,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	7,902	7,902
計	234,538	26,249	22,359	11,861	295,008	15,388	310,397
セグメント利益	4,928	2,209	3,295	282	10,716	1,225	11,942
セグメント資産	317,523	3,203	62,534	6,609	389,870	9,651	399,521
その他の項目							
減価償却費	13,609	118	2,337	229	16,295	1,961	18,257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,086	512	6,208	1,297	37,105	34	37,140

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含めております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	244,573	27,807	23,700	15,244	311,325	7,256	318,582
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	8,033	8,033
計	244,573	27,807	23,700	15,244	311,325	15,290	326,616
セグメント利益	6,470	2,580	3,821	439	13,311	927	14,238
セグメント資産	318,148	4,142	64,352	9,042	395,686	7,728	403,414
その他の項目							
減価償却費	16,182	107	2,495	257	19,043	1,956	20,999
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15,593	90	3,700	61	19,445	61	19,506

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	295,008	311,325
「その他」の区分の売上高	15,388	15,290
セグメント間取引消去	△7,902	△8,033
連結財務諸表の売上高	302,495	318,582

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,716	13,311
「その他」の区分の利益	1,225	927
全社費用(注)	△4,578	△4,891
連結財務諸表の営業利益	7,363	9,347

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	389,870	395,686
「その他」の区分の資産	9,651	7,728
全社資産(注)	101,153	93,906
連結財務諸表の資産合計	500,674	497,320

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,295	19,043	1,961	1,956	546	553	18,804	21,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	37,105	19,445	34	61	348	1,831	37,488	21,337

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	217	217

(注) 「全社・消去」の金額は災害により遊休状態となった資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	—	—	—	215	215	—	2,196	2,411

(注) 「国際事業」セグメントの金額は、のれんに係るものであります。

(注) 「全社・消去」の金額は主に処分予定の資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計			
当期償却額	—	—	—	26	26	16	—	42
当期末残高	—	—	—	226	226	49	—	276

(注) 「その他」の金額は、電気設備工事業に係るものであります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計			
当期償却額	—	—	—	126	126	16	—	143
当期末残高	—	—	—	2,826	2,826	33	—	2,859

(注) 「国際事業」セグメントにおいて215百万円の減損損失を計上しており、当該のれんの未償却残高はありません。

(注) 「その他」の金額は、電気設備工事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,207.30円	1株当たり純資産額	8,008.96円
1株当たり当期純利益金額	217.85円	1株当たり当期純利益金額	369.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	287,773	285,142
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,824	2,028
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,824)	(2,028)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	285,948	283,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,674	35,349

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,748	13,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,748	13,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,156	37,067

(注) 当社は、「株式付与E S O P信託」を導入しており、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定において、当該信託口が保有する当社株式をそれぞれ控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度132千株、当連結会計年度127千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度137千株、当連結会計年度130千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,743	22,820
受取手形	1,770	1,819
売掛金	27,427	28,466
貯蔵品	987	985
前払費用	742	773
関係会社短期貸付金	4,499	7,656
その他	3,970	4,444
貸倒引当金	△87	△382
流動資産合計	62,054	66,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,744	84,422
構築物	5,291	5,371
機械及び装置	12,269	10,269
車両運搬具	6,402	6,507
工具、器具及び備品	3,218	3,309
土地	202,360	200,313
建設仮勘定	2,401	1,744
有形固定資産合計	316,689	311,938
無形固定資産		
借地権	891	891
ソフトウェア	3,455	4,322
その他	117	117
無形固定資産合計	4,465	5,331
投資その他の資産		
投資有価証券	54,748	48,901
関係会社株式	8,781	10,963
出資金	3	3
関係会社出資金	0	—
長期前払費用	132	103
関係会社長期貸付金	4,463	6,236
その他	1,770	1,710
貸倒引当金	△1,184	△1,509
投資その他の資産合計	68,715	66,409
固定資産合計	389,870	383,679
資産合計	451,925	450,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,269	1,133
買掛金	18,709	19,515
短期借入金	5,200	14,200
関係会社短期借入金	20,482	24,942
1年内返済予定の長期借入金	42,950	14,100
未払費用	5,810	6,003
未払法人税等	2,638	4,019
未払消費税等	513	2,963
賞与引当金	3,089	3,259
その他	3,191	3,243
流動負債合計	103,854	93,380
固定負債		
長期借入金	61,000	81,800
繰延税金負債	11,864	10,749
再評価に係る繰延税金負債	24,450	24,450
退職給付引当金	12,926	12,321
その他	1,059	867
固定負債合計	111,300	130,189
負債合計	215,154	223,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
資本剰余金合計	37,104	37,104
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,273	14,205
固定資産圧縮特別勘定積立金	4	—
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	49,421	55,726
利益剰余金合計	114,329	120,562
自己株式	△4,059	△18,972
株主資本合計	177,685	169,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,973	24,576
土地再評価差額金	33,110	33,110
評価・換算差額等合計	59,084	57,687
純資産合計	236,770	226,693
負債純資産合計	451,925	450,263

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	257,209	267,721
売上原価	245,142	255,048
売上総利益	12,066	12,673
販売費及び一般管理費		
人件費	1,829	1,746
退職給付費用	27	26
賞与引当金繰入額	71	82
減価償却費	512	498
租税公課	1,425	1,428
その他	1,847	1,890
販売費及び一般管理費合計	5,614	5,563
営業利益	6,451	7,110
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,859	1,862
為替差益	136	628
その他	747	582
営業外収益合計	2,743	3,072
営業外費用		
支払利息	535	1,147
災害復旧費用	117	101
その他	56	227
営業外費用合計	710	1,476
経常利益	8,485	8,706
特別利益		
固定資産売却益	113	88
投資有価証券売却益	6,297	11,207
貸倒引当金戻入額	21	—
特別利益合計	6,431	11,295
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	204	711
投資有価証券売却損	1	—
貸倒引当金繰入額	242	787
関係会社株式評価損	9	352
減損損失	217	2,100
特別損失合計	677	3,955
税引前当期純利益	14,239	16,046
法人税、住民税及び事業税	3,966	5,563
法人税等調整額	186	△636
法人税等合計	4,152	4,927
当期純利益	10,086	11,119

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 人件費		72,923	29.7	74,876	29.4
(うち退職給付費用)		(718)		(673)	
(うち賞与引当金繰入額)		(3,018)		(3,176)	
II 経費					
1 燃料油脂費		5,030		4,984	
2 修繕費		4,093		4,463	
3 減価償却費		12,981		14,485	
4 施設使用料		8,010		8,674	
5 租税公課		3,290		3,432	
6 備車費		52,260		54,318	
7 取扱手数料		74,085		77,322	
8 その他		12,467		12,490	
経費計		172,219	70.3	180,172	70.6
売上原価合計		245,142	100.0	255,048	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	—	37,104	6,630	14,424	—	44,000	78,589	143,644
当期変動額										
剰余金の配当									△3,039	△3,039
当期純利益									10,086	10,086
固定資産圧縮積立金の積立						178			△178	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△144			144	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							4		△4	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
自己株式の消却			△0	△0					△36,358	△36,358
土地再評価差額金の取崩									△2	△2
税率変更による積立金の調整額						△185			185	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△151	4	—	△29,167	△29,314
当期末残高	30,310	37,104	—	37,104	6,630	14,273	4	44,000	49,421	114,329

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△37,443	173,616	38,078	33,818	71,896	245,512
当期変動額						
剰余金の配当		△3,039				△3,039
当期純利益		10,086				10,086
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△3,003	△3,003				△3,003
自己株式の処分	28	28				28
自己株式の消却	36,358	—				—
土地再評価差額金の取崩		△2		2	2	—
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△12,104	△710	△12,814	△12,814
当期変動額合計	33,383	4,068	△12,104	△707	△12,811	△8,742
当期末残高	△4,059	177,685	25,973	33,110	59,084	236,770

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	—	37,104	6,630	14,273	4	44,000	49,421	114,329
当期変動額										
剰余金の配当									△2,796	△2,796
当期純利益									11,119	11,119
固定資産圧縮積立金の積立						131			△131	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△199			199	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△4		4	—
自己株式の取得										
自己株式の処分										
自己株式の消却									△2,090	△2,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△67	△4	—	6,304	6,232
当期末残高	30,310	37,104	—	37,104	6,630	14,205	—	44,000	55,726	120,562

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,059	177,685	25,973	33,110	59,084	236,770
当期変動額						
剰余金の配当		△2,796				△2,796
当期純利益		11,119				11,119
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△17,023	△17,023				△17,023
自己株式の処分	20	20				20
自己株式の消却	2,090	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,397		△1,397	△1,397
当期変動額合計	△14,912	△8,679	△1,397	—	△1,397	△10,077
当期末残高	△18,972	169,005	24,576	33,110	57,687	226,693

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

監査役(常勤) 藤井誠之(現 福山北支店長)

④ 退任予定監査役

監査役(常勤) 山根昇一

(3) 就任及び退任予定日

2026年6月25日